

(1月16日)

フランス・ジュラ地方

チーズ組合の歴史と現在

(埼玉大学) 三 浦 敦

フランス・ジュラ地方はフランス東部、スイスとの国境付近に位置する地方であり、冷涼多雨の森林面積の比較的多い地方である。一部ジュラ産ワインを生産する地域があるが、草地酪農が農業生産の主流を成す。数種のAOC(原産地統制呼称)チーズを生産する中で、コンテが知名度、生産量ともにジュラ地方を代表する。コンテのAOC規程では、イースタン赤斑種の乳牛から産する牛乳を原料とし、チーズ発酵段階で酪酸菌を排除する必要から、サイレージ飼料の利用ができない。ジュラ地方で飼養される乳牛は、19世紀初頭に当地方の在来種である赤斑種とスイス由来のシメンタール種の交配によるモンペリアル種で占められる。

チーズ生産は、民間業者が行う場合とチーズ組合が行う場合があるが後者が圧倒的に多い。30年ほど前までは、どの村(コミューン)にも最低一つはチーズ組合があり、村の生産者は地元のチーズ組合に所属するのが通常であったが、現在その数は減少の一途をたどっている。

ジュラ地方はすでにローマ時代にチーズ産地として知られている。チーズ組合が生まれるのは、中世後期(12～14世紀)で高地ジュラ地方に広まった。ジュラ地方一帯にチーズ組合が広がるのは現金獲得手段として重要になり始める18世紀である。市場経済が農村に浸透し始める19世紀には自家消費作物である穀物生産は放棄され、酪農への専門化が次第に進み始めた。チーズ組合が量的に拡大するのもこの時期である。フランスでは19世紀に所有権が確立する過程で共同放牧地が分割され、フランス農民の個人主義的傾向が表われるが、チーズ組合を核とした共同体的

性格が残存するジュラ地方は、フランス農村社会の変貌とは対照的な側面をもった。チーズ組合を中心に醸成された独自の社会性は、フランス協同組合金融(Credit Agricole)の先駆けをなすと同時に、フォーリエやブルードンなどのフランス社会主義思想を生み出す基盤ともなった。

第2次世界大戦後、フランス農業は規模拡大、機械化、集約化、専門化にみる農業近代化過程に入るが、ジュラ地方もこの趨勢と無縁ではない。この近代化の過程で生じた経営間格差は組合員間に「嫉妬」の念を醸成するとともに、農地利用の効率性をたかめる換地事業は、村内に対立の契機を生み出した。また、村単位のチーズ組合の生産性はその零細性ゆえに限定的であった。チーズ組合が存続する条件は、第1に平等性を担保する農業経営規模の均質さと組合員による意志決定過程への参加を前提とした共同体的規範が維持されること、第2に競争力を維持するために高い生産性とAOC基準に従った製品の差別化が維持されることである。しかし、後者の論理が前者の論理を凌駕し、村単位のチーズ組合は減少した。チーズ組合の吸収合併にともなう集中化と巨大化により、現実には「ジュラ的価値(自主独立とチーズ組合の伝統の強調)」という農民的理念から乖離しはじめている。

(文責・石井圭一)